9　たばこ税及びたばこ特別税

(1)　課税状況

区分		課税標準数量	税額
		千本	千円
紙巻たばこ		1,446,287	9,842,625
パイプたばこ		191	1,306
葉巻たばこ		135,170	923,595
刻みたばこ		−	−
加熱式たばこ		35,397	243,063
かみ用の製造たばこ		−	−
かぎ用の製造たばこ		0	3
計		1,617,046	11,010,593
手持品課税額			182,494
合計税額			11,193,087
控除税額			80,754
差引税額			11,112,333
加算税	過少申告		−
	無申告		−
	重		−
課税人員			人 12
還付金額			千円 −
納期限延長税額			−

調査期間等：令和２年４月１日から令和３年３月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2)　製造場数

区分		場数
		場
製造場	製造たばこ製造場	−
	原料事務所	2
	その他	−
法定製造場		8
合計		10

調査時点：令和３年３月31日

熊本国税局
間接諸税
（R02）

10　揮発油税及び地方揮発油税

(1)　課税状況

区分		数量	税額
		kℓ	千円
移出数量		1,083,464	
エタノール相当数量		20,367	
欠減控除数量		14,352	
場内消費数量		－	
用途外使用等数量		－	
課税標準		**1,048,745**	**56,422,462**
控除税額			－
差引計			56,422,462
加算税	過少申告		－
	無申告		－
	重		－
合計			**56,422,462**
課税人員			人 12
還付金額			千円 －
納期限延長税額			7,811,366

調査期間等：令和２年４月１日から令和３年３月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2)　関係場数

区分		場数
		場
製造場	製油所	3
	天然揮発油製造場	－
	廃油再生工場	1
	その他	2
石油化学工場	ガス工場	－
	特定石油化学製品製造場	2
	その他	－
未納税蔵置場		9
特定石油化学製品蔵置場		4
免税揮発油使用場	航空用	32
	ゴム用	5
	塗料用	1
	印刷用インキ用	2
	接着剤用	1
	洗浄用又は離型用	－
特定石油化学製品使用場		57
駐留軍等用免税使用場・指定店舗		－
外国公館等用指定給油所		5
合計		**124**

調査時点：令和３年３月31日

(3)　課税状況の累年比較

年度	移出数量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準 数量	課税標準 税額	控除税額	差引計
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成28年度	1,303,800	18,272	17,354	－	－	1,268,173	68,227,693	－	68,227,692
平成29年度	1,298,235	21,919	17,230	－	－	1,259,086	67,738,807	－	67,738,806
平成30年度	1,340,636	16,584	17,872	－	32	1,306,212	70,272,479	－	70,272,465
令和元年度	1,434,074	20,176	19,088	－	－	1,394,811	75,040,828	－	75,040,828
令和２年度	1,083,464	20,367	14,352	－	－	1,048,745	56,422,462	－	56,422,462

（注）この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11　航空機燃料税

(1)　課税状況

区分			数量	税額
			kℓ	千円
積込数量及び税額			121,979	1,842,804
	うち軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減	32,816	295,344
		特定離島路線航空機に係る軽減	12,772	172,426
控除税額				303,280
	うち軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減		69,467
		特定離島路線航空機に係る軽減		48,529
差引計				1,539,509
加算税	過少申告			−
	無申告			187
	重			−
合計				1,539,696
課税人員				人 285
還付金額				千円 −

調査期間等：令和２年４月１日から令和３年３月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2)　関係場数

区分		納税地数
		場
特例承認に係るもの		38
その他	定期運送事業者に係るもの	1
	その他のもの	106
合計		145

調査時点：令和３年３月31日

(3)　課税状況の累年比較

年度	数量	税額
	kℓ	千円
平成28年度	179,345	2,769,854
平成29年度	171,474	2,639,083
平成30年度	168,516	2,588,667
令和元年度	178,564	2,721,117
令和２年度	121,979	1,842,804

（注）この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12　石油ガス税

(1)　課税状況

区分		重量	税額
		t	千円
移出重量		21,538	376,911
控除税額			1,205
差引計			375,614
加算税	過少申告		－
	無申告		223
	重		－
合計		**21,538**	**375,837**
課税人員			人 1,986
還付金額			千円 －
納期限延長税額			－

調査期間等：令和２年４月１日から令和３年３月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2)　関係場数

区分		場数
		場
営業用スタンド		122
自家用スタンド		27
着脱式容器充てん場		13
その他		12
合計		**174**
免税課税石油ガス使用場	原料用	－
	熱源用	－

調査時点：令和３年３月31日

(3)　課税状況の累年比較

年度	移出重量	税額
	t	千円
平成28年度	39,500	691,258
平成29年度	36,698	642,223
平成30年度	33,515	586,508
令和元年度	30,341	530,963
令和２年度	21,538	376,911

（注）この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13　石油石炭税

(1)　課税状況

区分		数量	税額
		kℓ	千円
原油		－	－
石油製品		－	－
		t	
ガス状炭化水素		485	902
石炭		－	－
計			902
控除税額			－
差引計			900
加算税	過少申告		－
	無申告		－
	重		－
合計			900
			人
課税人員			48
			千円
還付金額			－
納期限延長税額			－

調査期間等：令和２年４月１日から令和３年３月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2)　関係場数

区分	原油	ガス状炭化水素	石炭
	場	場	場
特例承認に係る納税地	－	－	－
その他の納税地	－	2	－
未納税蔵置場	－	－	－
自家用採取場所	－	3	－
合計	－	5	－

調査時点：令和３年３月31日

14　印紙税

(1)　課税状況

区分		税額	納税人員
		千円	人
税印押なつ（第９条関係）		36	7
印紙税納付計器の使用によるもの（第10条関係）		489,087	576
書式表示（第11条関係）		1,240,524	3,418
預金通帳の一定時納付によるもの（第12条関係）		547,630	21
計		**2,277,277**	**4,022**
充当税額		10,665	
差引計		**2,266,612**	
加算税	過少申告	－	
	無申告	15	
	重	－	
過怠税		33,930	件 557
還付金額		154,940	
印紙税納付計器	設置者数		人 352
	設置台数		台 409

調査期間等：令和２年４月１日から令和３年３月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。

（注）　印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
　この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2)　課税状況の累年比較

年度	税額					納税人員
	税印押なつ	印紙税納付計器の使用によるもの	書式表示	預金通帳の一定時納付によるもの	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成28年度	10	511,522	1,073,144	1,029,294	2,613,970	4,055
平成29年度	4	484,705	1,031,822	1,019,099	2,535,630	4,088
平成30年度	19	501,699	1,459,377	564,056	2,525,151	4,142
令和元年度	13	551,997	1,323,667	556,450	2,432,127	4,189
令和２年度	36	489,087	1,240,524	547,630	2,277,277	4,022

（注）この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15　電源開発促進税

(1)　課税状況

区分		数量	税額
		千kWh	千円
平成28年度		－	－
平成29年度		－	－
平成30年度		－	－
令和元年度		－	－
令和2年度		－	－
販売電気の電力量	従量料金制の供給販売電気	－	
	定額料金制の供給販売電気	－	
	計量自家使用販売電気	－	
	推計自家使用販売電気	－	
計		－	－
加算税	過少申告		－
	無申告		－
	重		－
合計			－
課税人員			人 －

調査期間等：令和２年４月１日から令和３年３月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2)　課税人員

区分	人員
	人
一般送配電事業者	－

調査時点：令和３年３月31日

熊本国税局
間接諸税
（R02）

16　国際観光旅客税

(1)　課税状況

区分		人員	税額
		千人	千円
平成30年度		X	X
令和元年度		X	X
令和２年度		X	X
加算税	不納付		－
	重		－
合計			X
還付金額			X

調査期間等：令和２年４月１日から令和３年３月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和２年６月１日から令和３年５月31日までの納付事績及び令和２年４月1日から令和３年３月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2)　特別徴収義務者数

区分	件数
	件
特別徴収義務者	1

調査時点：令和３年３月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

（注）この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。